2014年3月期第2四半期
決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

NOMURA

野村ホールディングス株式会社

2013年10月

© Nomura

柏木です。それでは、お手元の資料にそって、2014年3月期・第2四半期決算について、ご説明いたします。

目次

NOMURA

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P3)
- 2014年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-7)
- アセット・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門(P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- <ご参考>ホールセール部門の費用、収益の推移(P14)
- 強固な財務基盤を維持(P15)
- 資金調達と流動性(P16)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P18)
- バリュー・アット・リスク(P19)
- 連結決算概要(P20)
- 連結損益(P21)
- 連結決算：主な収益の内訳(P22)
- 連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)(P23)
- セグメント「その他」(P24)
- 営業部門関連データ(P25-29)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P30-31)
- ホールセール部門関連データ(P32-33)
- 人員数(P34)

エグゼクティブ・サマリー

NOMURA

決算ハイライト

2014年3月期上半期

- 収益：7,877億円(前年同期比2%増)、税前利益：1,862億円(前年同期比3.4倍)、当期純利益[1]：1,040億円(前年同期比22.1倍)
  - 当期純利益は、2003年3月期上半期以来の高水準
  - 全てのビジネス部門が、前年同期比、増収増益 ～ 営業部門は、2002年3月期以降で最高の税前利益を達成

2014年3月期第2四半期

- 好業績だった前四半期比で減速～市況の不透明感や顧客アクティビティの低下が日本関連ビジネスに影響
- 野村不動産ホールディングスが連結対象となっていた前年同期と比較し、主に収益・費用が大幅に減少

– 収益：	3,564億円	(前四半期比：17%減、前年同期比：11%減)
– 税前利益：	729億円	(前四半期比：36%減、前年同期比：106%増)
– 当期純利益[1]：	381億円	(前四半期比：42%減、前年同期比：13.6倍)
– ROE：	6.4%	(前四半期：11.3%、前年同期：0.5%)

- 3セグメント合計の収益：3,217億円(前四半期比16%減)、税前利益：714億円(前四半期比37%減)
- 営業部門：
  - ✓ 収益：1,197億円(前四半期比28%減)、税前利益：400億円(前四半期比51%減)
  - ✓ 最高益を計上した前四半期比では減少するも、引き続き、税前利益は高水準
- アセット・マネジメント部門：
  - ✓ 収益：186億円(前四半期比8%減)、税前利益：62億円(前四半期比8%減)
  - ✓ 投信中心に資金が流入、運用資産残高(ネット)は2007年9月末以来となる30兆円を達成し、堅調な四半期利益を計上
- ホールセール部門：
  - ✓ 収益：1,833億円(前四半期比6%減)、税前利益：253億円(前四半期比0.2%増)
  - ✓ 全ての海外地域で増収、日本関連ビジネスは顧客アクティビティの減少等を受けて減速
  - ✓ Fit for the Futureの取組みが奏功し、収益性が向上～前四半期並みの税前利益を確保

(1) 当社株主に帰属する当期純利益
(2) 2013年3月期の業績には、野村不動産ホールディングスを連結子会社として含む

3ページをご覧ください。

まず、2014年3月期・上半期の業績ですが、昨年まで野村不動産ホールディングスが連結子会社となっていた為、収益・費用は高めに出ていましたが、収益はそれでも7,877億円と、前年同期比で2%の増収となりました。

全てのビジネス部門が増収・増益となり、税前利益も1,862億円、前年同期比3.4倍となっています。当期純利益は1,040億円、上半期の利益としては2003年3月期以来の高水準です。

第2四半期は、米国QE3の縮小懸念やシリア情勢などによる不透明感から、顧客アクティビティが低下、日本関連ビジネスを中心に、前期比では減速しました。

第2四半期の収益は3,564億円、税前利益は729億円、当期純利益は381億円、年率換算したROEは6.4%でした。

3セグメント合計の収益は3,217億円、税前利益は714億円、特に第1四半期で最高益を計上した営業部門が減速しました。一方、ホールセール部門も決して楽な環境ではありませんでしたが、海外ビジネスが健闘したことと、Fit For The Futureの取り組みが功を奏し、前期並みの税前利益を確保できました。

各ビジネスの業績は、後ほど、6ページ以降でご説明します。

2014年3月期決算の概要

NOMURA

決算ハイライト

	2014年3月期 第2四半期	前四半期比	前年同期比 [4]	2014年3月期 上半期	前年同期比 [4]
収益合計 (金融費用控除後)	3,564億円	-17%	-11%	7,877億円	+2%
金融費用以外の費用	2,835億円	-11%	-23%	6,016億円	-16%
税前利益	729億円	-36%	+106%	1,862億円	3.4x
当期純利益 [1]	381億円	-42%	13.6x	1,040億円	22.1x
EPS [2]	9.99円	-42%	13.5x	27.20円	21.8x
ROE [3]	6.4%			8.9%	

(1) 当社株主に帰属する当期純利益
(2) 希薄化後一株当たり当期株主に帰属する純利益
(3) 各期間の当期純利益を年率換算して算出
(4) 2013年3月期の業績には、野村不動産ホールディングスを連結子会社として含む

4ページをご覧ください。
第2四半期および上半期の概要をまとめております。

セグメント情報

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

		2014年3月期 第2四半期	前四半期比	前年同期比[1]	2014年3月期 上半期	前年同期比[1]
収益	営業部門	1,197億円	-28%	+48%	2,861億円	+75%
	アセット・マネジメント部門	186億円	-8%	+21%	388億円	+22%
	ホールセール部門	1,833億円	-6%	+34%	3,780億円	+46%
	3セグメント合計	3,217億円	-16%	+38%	7,028億円	+55%
	その他	296億円	-31%	-81%	727億円	-77%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	50億円	-30%	-59%	122億円	+102%
	収益合計(金融費用控除後)	3,564億円	-17%	-11%	7,877億円	+2%
税前利益	営業部門	400億円	-51%	3.6x	1,211億円	5.2x
	アセット・マネジメント部門	62億円	-8%	+35%	129億円	+30%
	ホールセール部門	253億円	+0.2%	131.0x	505億円	-
	3セグメント合計	714億円	-37%	4.5x	1,844億円	7.5x
	その他(※)	-35億円	-	-	-105億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	50億円	-30%	-59%	122億円	+102%
	税前利益合計	729億円	-36%	+106%	1,862億円	3.4x

(※)第2四半期の税前利益に関する補足:
- 自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(116億円)

(1) 2013年3月期の業績には、野村不動産ホールディングスを連結子会社として含む

5

5ページは、セグメント情報です。

下の箱の中に記載しております通り、“セグメント・その他”には、「自社およびカウンター・パーティーのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失」、116億円を計上しています。

四半期を通じて、当社のクレジット・スプレッドがタイトニング傾向にあり、加えて、9月25日に格付機関「Fitch社」が野村ホールディングスおよび野村證券の格付けを「A-」に格上げした事も影響しました。

営業部門

NOMURA

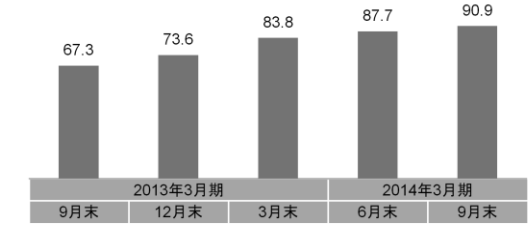
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2013年3月期			2014年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	80.8	95.7	138.7	166.3	**119.7**	-28%	+48%
金融費用以外の費用	69.8	75.4	81.5	85.2	**79.8**	-6%	+14%
税前利益	11.0	20.3	57.2	81.1	**40.0**	-51%	3.6x

顧客資産残高

(兆円)



(1) 顧客資産純増＝資産流入額－資産流出額、地域金融機関分を除く
(2) リテールチャネルのみ

決算のポイント

- 収益: 1,197億円 (前四半期比28%減、前年同期比48%増)
- 税前利益: 400億円 (前四半期比51%減、前年同期比3.6倍)

- 2002年3月期以降の最高益を計上した前四半期比では減少するも、引き続き、税前利益は高水準
  - 市況の不透明感もあり、投資家のリスク許容度が低下～投信・国内株式が減速
  - お客様ニーズに合致した商品提供により、債券は好調
- コンサルティング営業を継続、株式・債券中心に1兆円超の顧客資産純増[1]を達成
  - マーケット要因も加わり、顧客資産残高は90兆円を突破

- 顧客基盤
  - 顧客資産残高 90.9兆円
  - 残あり顧客口座数 509万口座
  - 顧客資産純増[1] 1兆2,252億円

- ストック収入 132億円
- 投信純増 58億円
  <主な投信販売額>
  - 野村通貨選択日本株投信 1,905億円
  - 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信 1,745億円
  - 野村エマージング債券プレミアム 757億円
  - アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド 745億円

- その他の販売状況
  - IPO、PO[2] 1,859億円
  - リテール債券販売額[2] 9,715億円
    うち外債販売額 5,071億円

6

それでは、各ビジネスの業績をご説明します。

6ページをご覧ください。

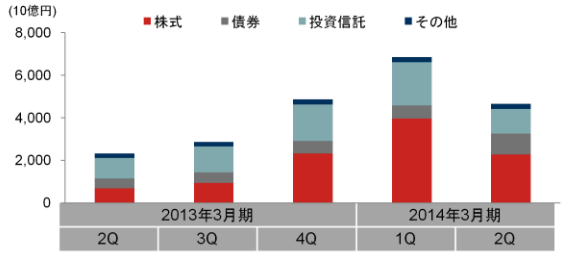
右側、決算のポイントにありますように、営業部門の収益は1,197億円、前期比28%の減収。 税前利益は400億円、2002年3月期以降で、最高益を計上した前期比では51%減少しましたが、引き続き、高い利益水準を確保しました。

株式・債券を中心に1兆2,000億円を上回る顧客資産純増を達成。マーケット要因も加わり、顧客資産残高は90兆円を突破しました。

営業部門：エクイティ関連プロダクトが減速、債券は好調

NOMURA

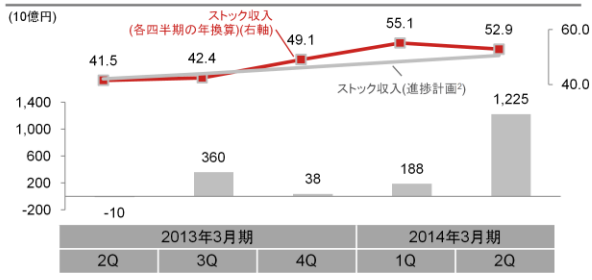
総募集買付額



総募集買付額は前四半期比32%減

- 株式・投信ともに募集買付は前四半期比で約4割減少
  - 株式プライマリー案件、外国株式は堅調
  - 投資家のリスク許容度が低下し、株式セカンダリー・ビジネス、投信募集買付は減速
- 債券販売は前四半期比で約6割増加～販売額は2008年以降で最高
  - 外債販売が好調(ブラジルレアル、メキシコペソ、米ドル等)
  - 個人向け国債販売額(4,509億円)は過去最高の水準

顧客資産純増[1]、ストック収入



少額投資非課税制度(NISA)への取組み

- NISAの普及と利用拡大を通じて「貯蓄から投資へ」の流れを推進
- セミナー開催数[3]：約1,100回、申込者数：約3万人
  - 「野村の株式＆NISAセミナー」
  - 「サマー投資セミナー2013」
  - 「NISA活用セミナー」 等
- NISAおすすめ投信ラインアップ～ワンダフル・シリーズを選定
- 申込口座数(9月末現在)：85万口座(予約を含め、100万口座)

(1) 顧客資産純増＝資産流入額－資産流出額、地域金融機関分を除く
(2) 2016年3月期ストック収入目標(696億円)に向けた進捗計画　(3) 期間：2013年4～9月

7

重要な経営指標であるストック収入は132億円、7ページ左下にあります通り、年率換算では529億円と、前期比ではやや減少していますが、2016年3月期目標に向けた計画を上回って進捗しています。

また、来年1月にスタートするNISAにも、全社を挙げて取り組んでいます。

7ページ右下にありまように、今年4月から9月の間に、当社が開催したNISA関連セミナー数は約1,100回、申込者数は3万人に上ります。その結果、9月末時点での申込数は85万口座、予約分を含めますと100万口座となっております。

アセット・マネジメント部門

NOMURA

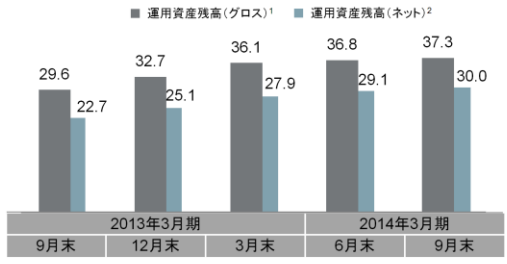
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2013年3月期			2014年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	15.4	18.8	18.3	20.2	**18.6**	-8%	+21%
金融費用以外の費用	10.9	11.5	14.4	13.5	**12.5**	-8%	+14%
税前利益	4.6	7.3	3.9	6.7	**6.2**	-8%	+35%

運用資産残高

(兆円)



決算のポイント

- 収益: 186億円 (前四半期比8%減、前年同期比21%増)
- 税前利益: 62億円 (前四半期比8%減、前年同期比35%増)
  - 運用資産残高(ネット): 投信中心に資金が流入、2007年9月末以来となる30兆円を達成
  - 税前利益は前四半期に続き高水準

投資信託ビジネス

- 野村證券チャネル
  - 日本株・高配当株を中心とする既存投信に引続き資金が流入

	第2四半期資金流入額
✓ 野村通貨選択日本株投信:	2,047億円
✓ 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信:	1,332億円
✓ 野村エマージング債券プレミアム:	884億円

- 銀行チャネル
  - 「米国エネルギー革命関連ファンド」の残高・販売会社数が増加
    - ✓ 残高: 804億円 (6月末: 561億円 前四半期末比43%増)
    - ✓ 販売会社数: 17社 (6月末: 9社)
- 少額投資非課税制度(NISA)への取り組みを推進
  - NISAに適した投信の提案を通じて販売会社数を増加
  - NISA意識調査の結果を活用したセミナー開催等により投資家の裾野を拡大

投資顧問ビジネス

- 海外有力運用会社から日本株ファンドの運用マンデート獲得
- 加えて、ハイ・イールド債券、絶対収益型やシャリア運用など、多様なプロダクトのマンデート獲得

8

(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計
(2) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

次にアセット・マネジメント部門です。

8ページをご覧下さい。

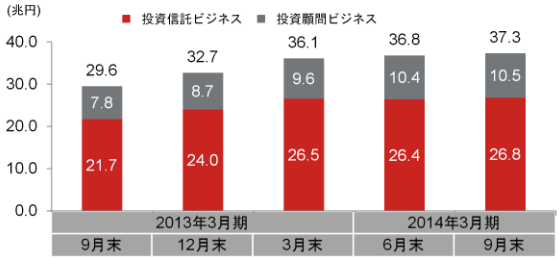
右側の決算のポイントですが、アセット・マネジメント部門の収益は186億円、前期比8%の減収。税前利益は62億円、前期比8%の減益となりましたが、引き続き、高い水準の利益を確保しています。既存の投信を中心に資金が流入し、ネット運用資産残高は、2007年9月末以来となる、30兆円を達成しました。

投資顧問ビジネスにおいても、資金流入が継続。右下にあります通り、海外の有力運用会社より、日本株ファンドの運用マンデートを獲得。またハイイールド債、シャリア運用など、多様なプロダクトでマンデートを獲得しています。

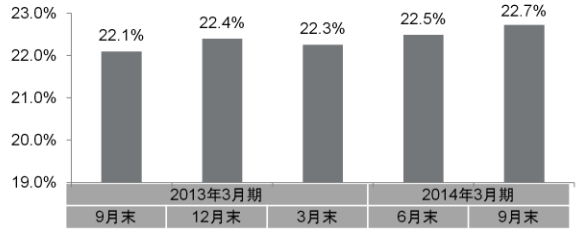
アセット・マネジメント部門：投資信託への資金流入が継続

NOMURA

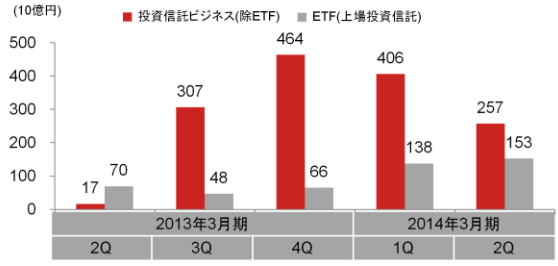
運用資産残高（グロス）[1]ービジネス別



野村アセットマネジメントの公募投信シェア[3]



投資信託ビジネスの資金流出入[2]



日本株運用力に高い評価

- 「マーサーMPA (Japan)アワード2013」[4]
  - 投資顧問ビジネスで下記アワードを受賞
    - ✓ 国内株式(大型)総合部門(対象期間5年)：野村RAFI日本株式
    - ✓ 国内株式グロース部門(同3年)：日本株式アクティブグロース(2年連続受賞)
- 海外有力運用会社2社から日本株ファンドの運用マンデート獲得
  - ルクセンブルク籍・オランダ籍日本株ファンド
    - ✓ 世界各国のリテール・富裕層に販売
  - ドイツ籍日本株ファンド
    - ✓ ドイツのリテール・富裕層に販売

(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計 (2) 運用資産残高（ネット）に基づく資金流出入額
(3) 出所：投資信託協会 (4) マーサーMPA(Japan)アワードは、定量結果を表彰するものであり、マーサーが年金運用コンサルティングにおいて行う定性評価や推薦とは何の関係もないものです。また、マーサーは、数字の正確性や結果について何の保証をするものではありません。過去の実績は将来のリターンを保証するものではありません。

ホールセール部門

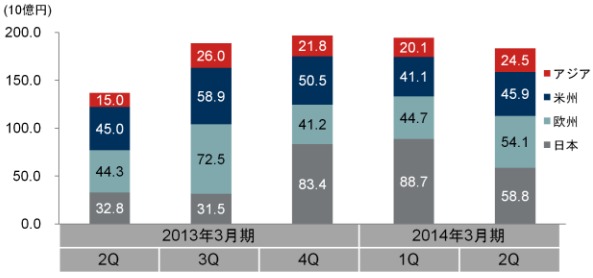
NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2013年3月期			2014年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
グローバル・マーケッツ	120.7	158.0	173.1	165.3	**159.6**	-3%	+32%
インベストメント・バンキング	16.4	30.9	23.8	29.3	**23.8**	-19%	+45%
収益合計（金融費用控除後）	137.1	189.0	196.9	194.6	**183.3**	-6%	+34%
金融費用以外の費用	136.9	144.6	161.3	169.4	**158.1**	-7%	+15%
税前利益	0.2	44.4	35.7	25.2	**25.3**	+0.2%	131.0x

地域別収益



決算のポイント

- 収益: 1,833億円 (前四半期比6%減、前年同期比34%増)
- 税前利益: 253億円 (前四半期比0.2%増、前年同期比131倍)
  - 顧客アクティビティの減少等を受け、日本関連ビジネスが減速
  - 全ての海外地域が健闘
    - ✓グローバル・マーケッツが牽引
    - ✓Fit for the Futureの取組みが奏功～収益性が向上
  - FCR[1]関連費用も剥落し、前四半期並みの税前利益を確保

地域別概況(収益、前四半期比)

- 日本(588億円、34%減)
  - リスクオフ傾向の高まりや市場の停滞により、エクイティ、フィクスト・インカム共に減収
  - インベストメント・バンキングは好調だった前四半期比で減収となるも、大型ECM/DCM案件を多数獲得
- 欧州(541億円、21%増)
  - フィクスト・インカムが牽引～クレジット、金利中心にトレーディング収益が堅調
  - インベストメント・バンキングでは、ソリューション、レバレッジド・ファイナンス案件が収益に貢献
- 米州(459億円、12%増)
  - 株式執行ビジネスが収益を牽引～市場売買代金が減少する中、当社シェアは上昇
  - フィクスト・インカムでは、証券化商品の減速を好調な金利プロダクトで吸収
- アジア(245億円、22%増)
  - 全ビジネスラインが増収～フィクスト・インカムが収益を牽引

(1) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を充たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される

10ページをご覧ください。ホールセール部門の概要です。

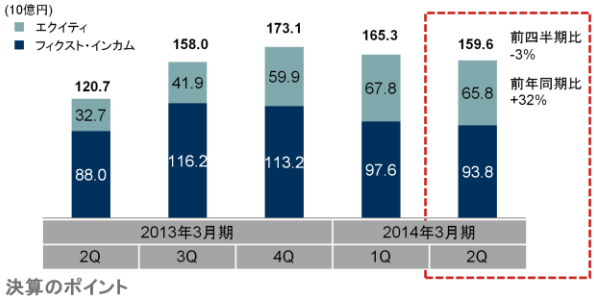
ホールセール部門の収益は1,833億円、前期比6%の減収、税前利益は253億円、適切なコスト・コントロールに努めた結果、前期並みの利益を確保しました。

左下のグラフにありますように、地域別にみますと、顧客アクティビティの減少により、日本関連ビジネスが減速、一方で全ての海外地域において、グローバル・マーケッツが牽引し、増収となりました。

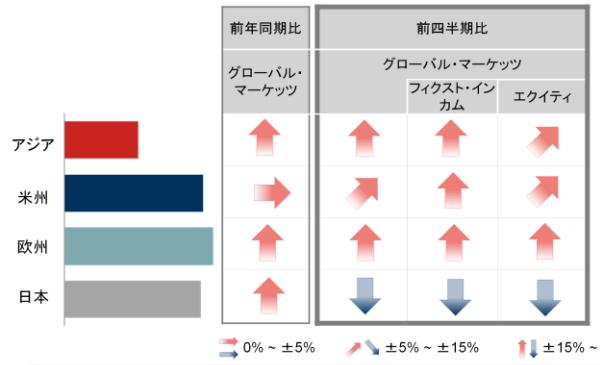
ホールセール部門：グローバル・マーケッツ

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)[1]



2014年3月期第2四半期　地域別収益



決算のポイント

グローバル・マーケッツ

- 収益：1,596億円　(前四半期比3%減、前年同期比32%増)
  - 市場の方向感が定まらず売買高が低調に推移するも、減収幅は限定的
  - 海外全地域で前四半期比増収

フィクスト・インカム

- 収益：938億円　(前四半期比4%減、前年同期比7%増)
  - 顧客フロー減少によりクレジット、証券化商品が減収するも、金利プロダクト、為替が改善

エクイティ

- 収益：658億円　(前四半期比3%減、前年同期比101%増)
  - 安定した執行ビジネスからの収益に加え、デリバティブが堅調

- 欧州：クレジット、金利を中心にストラクチャード案件の顧客フローが増加、ポジション管理も奏功し、収益を牽引
- アジア：フィクスト・インカムは、為替、クレジットが牽引し、大幅増収
- 米州：キャッシュ、デリバティブともに収益を伸ばし、エクイティはビジネス再構築後[2]、最大の四半期収益を計上
- 日本：好調だった前四半期に比べ顧客アクティビティが低下～フィクスト・インカム、エクイティともに減収

(1)　2013年4月の組織改正に伴い、2013年3月期のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示
(2)　2010年3月期第1四半期以降

それでは、グローバル・マーケッツについてご説明します。11ページをご覧ください。

グローバル・マーケッツの収益は1,596億円、右上のヒートマップにあります通り、日本は好調だった前期比で減速しましたが、海外ではフィクスト・インカム、エクイティ共に、全ての地域で増収となり、グローバル・マーケッツとしては前期比3%の減収に留めました。

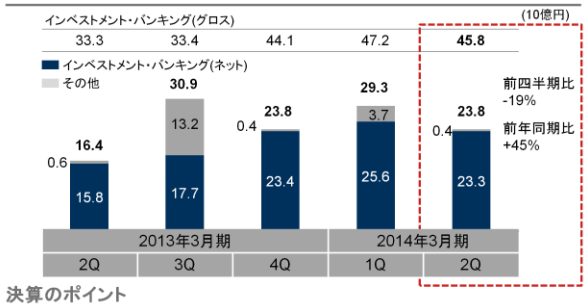
フィクスト・インカムの収益は938億円、クレジット、証券化商品が減速する一方で、金利、為替プロダクトが改善しました。

エクイティの収益は658億円、前期好調だった日本関連ビジネスが減速しましたが、インスティネットを中心とした米州のキャッシュ・エクイティや、デリバティブ・ビジネスが改善しています。

ホールセール部門：インベストメント・バンキング

NOMURA

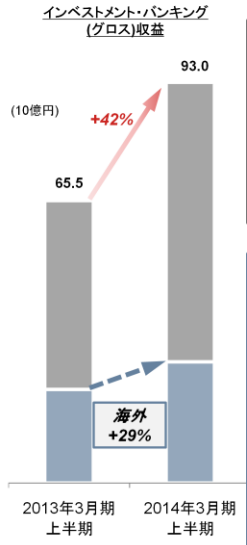
収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

- 収益：238億円 (前四半期比19%減、前年同期比45%増)
- インベストメント・バンキング(グロス)収益は458億円～前四半期並みの高収益
  - 日本：
    - ✓ 旺盛なファイナンス・ニーズが継続、大型ECM/DCM案件を多数獲得 (日本関連ECM/DCMリーグテーブル 1位[1])
  - 海外：
    - ✓ 欧州ではスポンサー[2]関連や金融機関向けビジネスが収益に貢献
    - ✓ 米州・欧州を中心にレバレッジド・ファイナンス案件が増加 (上半期の案件規模総額[3]：前年同期比28%増)

強みのある分野で地域間連携を強化～グローバル収益が拡大



● 日本

- **複数のECM案件に関与**
  - 大和ハウスPO 1,385億円
  - 電通PO 1,213億円
  - 川崎汽船ユーロ円CB 513億円
- **今後の成長期待：ソリューション含む商品拡大**
  - 社債発行時における金利変動の事前ヘッジ
  - コミットメント型ライツイシューなど

● 海外

- **スポンサー[2]向けビジネス**
  - M&Aの複合化、レバレッジド・ファイナンス、ソリューションなど幅広い案件を執行
    - ✓ BC PartnersによるSpringer Science+Business Media買収(€3.3bn)/付随するファイナンス($2.6bn)
- **今後の成長期待：米州・アジアビジネス**
  - カバレッジを強化した分野で実績を積上げ
    - ✓ AkornによるHi-Tech Pharmacal買収($510m)
  - 優位性を発揮できる分野で幅広く案件を執行
    - ✓ Australia and New Zealand Banking Group ユーロ建て債(€1.0bn)
    - ✓ IOOF HoldingsによるTrust Co買収($191m)
    - ✓ Sunny Optical Technology PO(HKD782m)

(1) 出所：ECMはトムソン・ロイター、DCMはトムソン・ディールウォッチで財投機関債等および公共債を除く社債(含：自社債)が対象。期間：2013年1～9月
(2) フィナンシャル・スポンサー
(3) 出所：トムソン・ロイター、弊社が主幹事として関与した案件が対象

12

12ページをご覧ください。インベストメント・バンキングです。

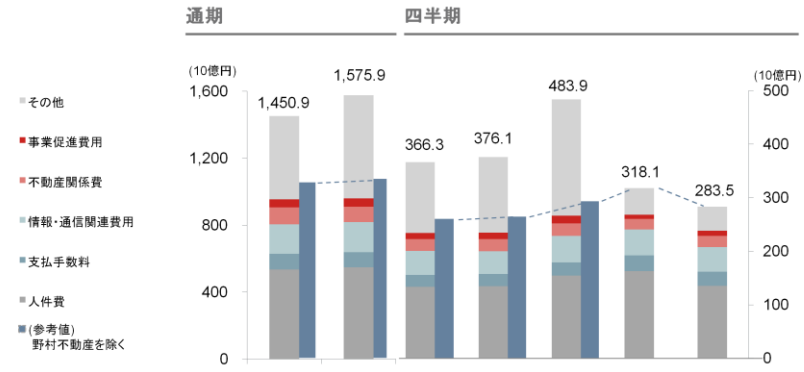
インベストメント・バンキングの収益は238億円、19%の減収

左上のグラフ上部に載せているインベストメント・バンキング・グロス収益は、日本・欧州が健闘し、前四半期並みの水準となりました。

日本では、旺盛なファイナンス需要を取り込み、大型のECM/DCM案件を多数獲得。海外においては、強みのある分野での地域間連携を強化した事により、注力するスポンサー・金融機関向けビジネスが収益に貢献。また欧米を中心に、レバレッジド・ファイナンスやソリューション・ビジネスが着実に拡大しています。

金融費用以外の費用

NOMURA



	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期 2Q	3Q	4Q	2014年3月期 1Q	2Q	前四半期比
人件費	534.6	547.6	133.7	134.7	154.6	163.2	**135.4**	**-17.0%**
支払手数料	93.5	91.4	21.9	22.9	24.6	29.0	**26.1**	**-10.0%**
情報・通信関連費用	177.1	179.9	45.1	42.7	49.6	48.2	**46.2**	**-4.1%**
不動産関係費	100.9	91.5	22.1	22.2	23.1	19.8	**20.8**	**5.3%**
事業促進費用	48.5	49.0	11.2	12.1	14.5	7.9	**9.5**	**20.5%**
その他	496.2	616.5	132.2	141.6	217.6	50.0	**45.4**	**-9.2%**
合計	1,450.9	1,575.9	366.3	376.1	483.9	318.1	**283.5**	**-10.9%**

決算のポイント

- 金融費用以外の費用：2,835億円
  (前四半期比：11%減)
  - 人件費が大幅に減少
    - ✓ 前四半期に計上したFCR[1]関連費用(約90億円)が、第2四半期で剥落
    - ✓ コスト削減等に伴う一時費用は14億円～前四半期(24億円)より減少
    - ✓ 日本関連ビジネスの減速等を受け、賞与引当が減少
  - 取引量に応じ、支払手数料も減少
- ホールセール部門では追加10億ドルのコスト削減を達成
- 収益環境に合わせてコスト構造を継続的にレビューし、収益性改善に努める

(1) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)、2013年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を充たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される

13

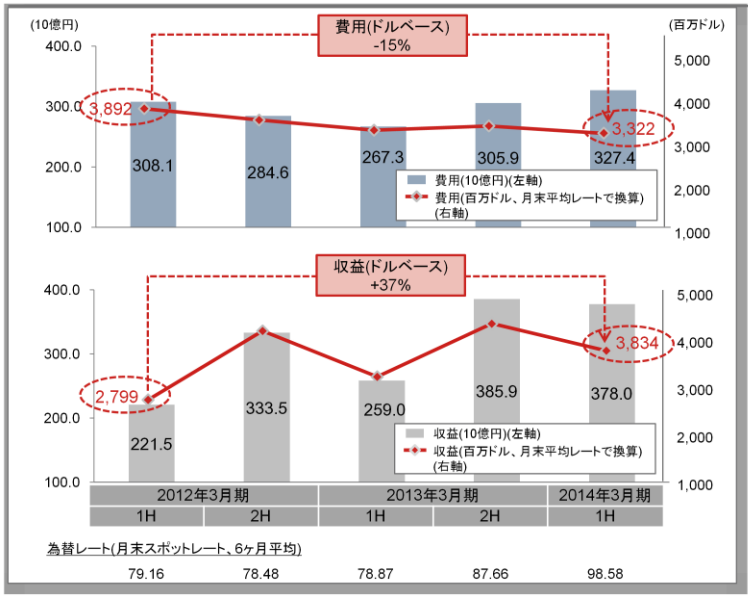
コストについてご説明します。
13ページをご覧ください。

金融費用以外の費用は2,835億円、前期比11%減少。特に、人件費が1,354億円と、前期比17%減少しました。主な要因として、
- 前期、約90億円を計上したフル・キャリア・リタイアメント関連費用が、今期は剥落したこと
- リストラ費用も今期は14億円となり、10億円減少しました
- 加えて前期好調だった日本関連ビジネスが減速した結果、賞与引当が減少
- また、エクイティを中心とした取引量の減少により、支払手数料も下がりました。

右下にありますように、ホールセール部門では、追加10億ドルのコスト削減を達成しましたが、今後も収益環境に合わせてコスト構造を継続的にレビューし、収益性の改善に努めてまいります。

<ご参考>ホールセール部門の費用、収益の推移

NOMURA



- 2011年7月以降、総額20億ドルのコスト削減策を実行
  - ホールセール部門コストは収益環境、為替、コスト削減に伴う一時費用等で変動するものの、ドル換算したコスト水準は低下～2012年3月期上半期比で15%減少
  - ドル換算した収益は、同期比で37%増加
- 追加10億ドルのコスト削減を達成
  - 収益性改善に向け、様々な施策を実行
    - ✓ グローバル・マーケッツ統合
    - ✓ 株式執行機能の統合
    - ✓ リサーチやデリバティブ・ビジネスの体制見直し
    - ✓ 競争優位性を発揮できる分野へ経営資源を集中
    - ✓ システム費用・不動産費用の抜本的見直し、等

14

(1) 2012年4月の組織改正に伴い、2012年3月期のホールセール部門およびセグメント「その他」を組み替えて表示

14ページをご覧ください。

ホールセール部門では、2011年7月以降、総額20億ドルのコスト削減を行ってまいりました。

左上の青の棒グラフは、四半期毎に開示しているホールセール部門のコストを半期ごとに並べたものです。赤の折れ線グラフは、月末の為替レートを6か月平均し、ドルに換算したものです。この棒グラフにありますように、収益環境、為替、リストラ費用等で円ベースのコストは変動していますが、折れ線グラフで示したドル・ベースのコストは、この2年半で15%低下しました。

今期・上半期のドル・ベースのコストを年換算しますと、約66億ドルになります。ここには第1四半期に計上した、フル・キャリア・リタイアメント費用や、コスト削減に伴う一時費用なども含まれていますので、第3四半期以降のランレートは、60数億ドルになるものと想定しています。

左下は収益ですが、この2年半、コスト削減を行いながら、赤い折れ線グラフで示したドル・ベースの収益は、37%増加した事がお分かり頂けるかと思います。

強固な財務基盤を維持

NOMURA

バランス・シート関連指標と連結自己資本規制比率

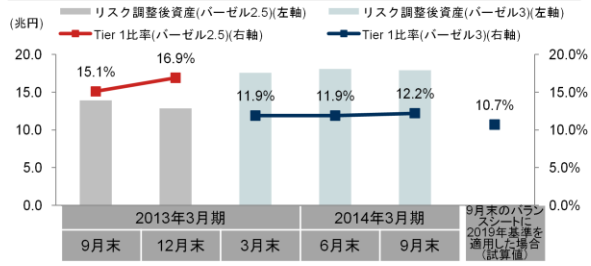
(2013年9月末現在)

- 資産合計　41.9兆円
- 当社株主資本　2.4兆円
- グロス・レバレッジ　17.6倍
- 調整後レバレッジ[1]　10.9倍
- レベル3資産[2]　0.4兆円 (デリバティブ負債相殺後)
- 流動性ポートフォリオ　6.5兆円

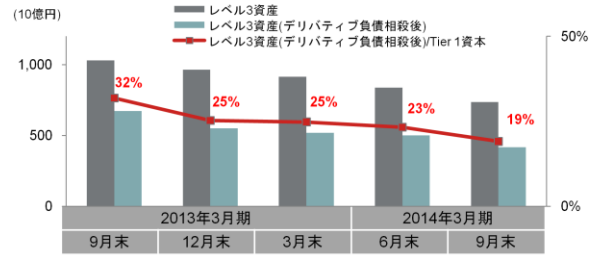
(10億円)

速報値		6月末 (バーゼル3ベース)	9月末[2] (バーゼル3ベース)
	Tier 1	2,155	2,187
	Tier 2	357	380
自己資本合計		2,512	2,567
リスク調整後資産[3]		17,969	17,836
Tier 1 比率		11.9%	12.2%
Tier 1 コモン比率[4]		11.9%	12.2%
連結自己資本規制比率		13.9%	14.3%

リスク調整後資産、Tier 1比率



レベル3資産[2]の推移と対Tier 1資本比率



(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
(2) 暫定数値　(3) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出
(4) Tier 1コモン比率:Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

15

バランスシートについてご説明します。

15ページをご覧ください。

バランスシートの資産合計は41兆9,000億円、グロス・レバレッジは17.6倍、調整後レバレッジは10.9倍となりました。

バーゼル3ベースでのTier 1比率・Tier 1コモン比率ともに12.2%でした。

このページの右上に「10.7%」とありますが、これは、9月末のバランスシートをそのままバーゼル3～所謂「出口基準」に当てはめたもので、6月末から上昇しました。

資金調達と流動性

NOMURA

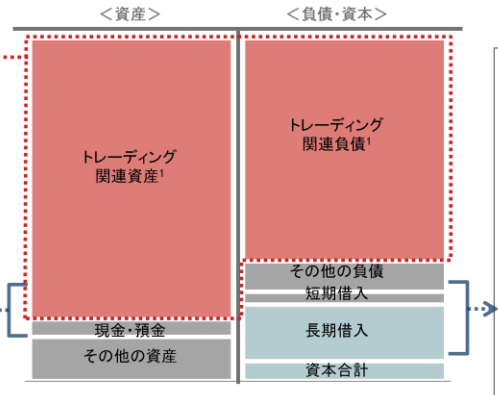
バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
  - 資産の82%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
  - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

流動性ポートフォリオ[2]

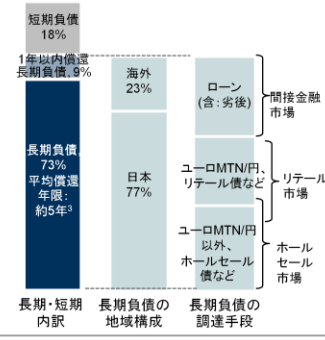
- 流動性ポートフォリオ:
  - 6.5兆円、総資産の15%
  - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持

貸借対照表
(2013年9月末現在)



無担保調達資金[2]

- 無担保調達資金の8割強が長期負債
- 調達先は分散



(1) トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等
(2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
(3) 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

16

最後に16ページですが、資金調達と流動性につきましては、6月末から、大きな変化はありませんので、後程、ご覧いただければと思います。

以上、2014年3月期、第2四半期決算についてご報告いたしました。
尚、2013年9月末を基準日とする配当金は、一株あたり8円とさせて頂きます。

NOMURA

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

NOMURA

連結貸借対照表

(10億円)	2013年3月末	2013年9月末	前期比増減
資産			
現金・預金	1,653	**2,151**	498
貸付金および受取債権	2,630	**2,859**	229
担保付契約	14,115	**15,929**	1,814
トレーディング資産[1]およびプライベート・エクイティ投資	17,124	**18,417**	1,293
その他の資産	2,420	**2,512**	92
資産合計	**37,942**	**41,868**	**3,926**

	2013年3月末	2013年9月末	前期比増減
負債			
短期借入	738	**801**	63
支払債務および受入預金	2,414	**2,839**	426
担保付調達	15,409	**17,324**	1,915
トレーディング負債	8,491	**9,870**	1,379
その他の負債	978	**984**	6
長期借入	7,592	**7,638**	45
負債合計	35,623	**39,457**	3,834
資本			
当社株主資本合計	2,294	**2,379**	85
非支配持分	25	**32**	8
負債および資本合計	**37,942**	**41,868**	**3,926**

(1) 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

NOMURA

- VaRの前提
  - 信頼水準 ： 99%
  - 保有期間 ： 1日
  - 商品の価格変動等を考慮

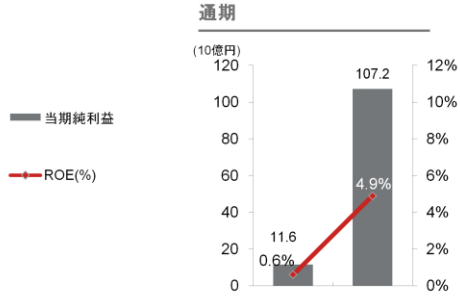
- VaRの実績(10億円)
  - 期間 ： 2013.4.1～2013.9.30
  - 最大 ： 9.3
  - 最小 ： 4.4
  - 平均 ： 6.4

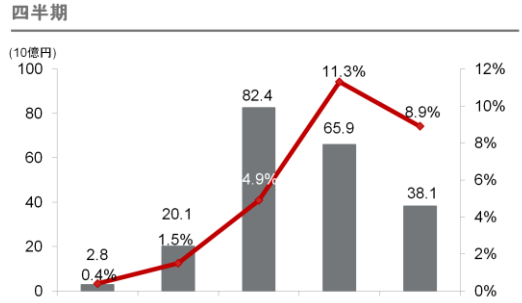
(10億円)

	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期			2014年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
株式関連	1.4	1.3	1.0	2.4	1.3	2.6	**1.9**
金利関連	6.5	5.0	6.6	6.4	5.0	5.4	**5.1**
為替関連	2.5	1.9	1.9	2.1	1.9	1.9	**1.8**
小計	10.4	8.1	9.5	11.0	8.1	9.9	**8.7**
分散効果	-3.2	-3.0	-2.3	-3.8	-3.0	-3.2	**-3.2**
連結VaR	7.2	5.1	7.1	7.2	5.1	6.6	**5.5**

連結決算概要

NOMURA





	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期 2Q	2013年3月期 3Q	2013年3月期 4Q	2014年3月期 1Q	2014年3月期 2Q
収益合計（金融費用控除後）	1,535.9	1,813.6	401.7	389.1	653.6	431.3	**356.4**
税引前当期純利益	85.0	237.7	35.4	13.0	169.7	113.2	**72.9**
当社株主に帰属する当期純利益	11.6	107.2	2.8	20.1	82.4	65.9	**38.1**
当社株主資本合計	2,107.2	2,294.4	2,096.6	2,167.9	2,294.4	2,369.0	**2,379.2**
ROE(%)[1]	0.6%	4.9%	0.4%	1.5%	4.9%	11.3%	**8.9%**
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（円）	3.18	29.04	0.76	5.44	22.23	17.78	**10.29**
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（円）	3.14	28.37	0.74	5.33	21.55	17.24	**9.99**
1株当たり株主資本（円）	575.20	618.27	567.43	585.27	618.27	639.99	**641.90**

(1) 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

NOMURA

(10億円)	通期		四半期				
	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期			2014年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益							
委託・投信募集手数料	347.1	359.1	72.3	83.7	125.7	157.6	**105.6**
投資銀行業務手数料	59.6	62.4	17.1	13.0	21.8	25.4	**23.0**
アセットマネジメント業務手数料	144.3	141.0	33.4	35.0	38.8	42.4	**40.7**
トレーディング損益	272.6	368.0	88.9	88.2	106.5	128.4	**110.2**
プライベート・エクイティ投資関連損益	25.1	8.1	0.3	11.6	1.5	0.1	**0.7**
金融収益	435.9	394.0	92.8	99.7	98.0	115.3	**98.1**
投資持分証券関連損益	4.0	38.7	13.0	8.9	23.9	7.9	**5.0**
その他	563.2	708.8	143.4	118.8	304.0	28.2	**45.1**
収益合計	1,851.8	2,079.9	461.2	459.0	720.1	505.3	**428.4**
金融費用	315.9	266.3	59.5	69.9	66.5	73.9	**72.0**
収益合計（金融費用控除後）	1,535.9	1,813.6	401.7	389.1	653.6	431.3	**356.4**
金融費用以外の費用	1,450.9	1,575.9	366.3	376.1	483.9	318.1	**283.5**
税引前当期純利益	85.0	237.7	35.4	13.0	169.7	113.2	**72.9**
当社株主に帰属する当期純利益	11.6	107.2	2.8	20.1	82.4	65.9	**38.1**

連結決算：主な収益の内訳

NOMURA

	(10億円)	通期		四半期				
		2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期			2014年3月期	
				2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
委託・投信募集手数料	株式委託手数料（営業）	36.0	51.8	7.0	10.7	26.6	42.5	**25.4**
	株式委託手数料(その他)	132.7	112.9	25.3	27.2	32.0	37.7	**31.6**
	その他委託手数料	9.4	11.7	2.6	3.0	3.8	5.3	**4.2**
	投信募集手数料	136.6	150.1	28.9	35.2	54.4	63.9	**37.0**
	その他	32.4	32.6	8.5	7.5	9.0	8.2	**7.5**
	合計	347.1	359.1	72.3	83.7	125.7	157.6	**105.6**
投資銀行業務手数料	株式	14.3	21.1	9.7	3.4	6.4	10.3	**11.0**
	債券	14.6	7.8	1.1	1.5	4.2	3.8	**3.5**
	M&A・財務コンサルティングフィー	27.0	25.6	4.9	6.3	8.2	6.4	**6.5**
	その他	3.7	7.7	1.4	1.8	3.0	4.9	**2.1**
	合計	59.6	62.4	17.1	13.0	21.8	25.4	**23.0**
アセットマネジメント業務手数料	アセットマネジメントフィー	108.2	105.3	24.8	26.3	29.3	32.1	**30.8**
	アセット残高報酬	18.4	18.6	4.4	4.5	5.1	5.6	**5.5**
	カストディアルフィー	17.7	17.1	4.3	4.2	4.4	4.6	**4.4**
	合計	144.3	141.0	33.4	35.0	38.8	42.4	**40.7**

連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)

NOMURA

連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)

(10億円)	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期			2014年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業部門	63.1	100.6	11.0	20.3	57.2	81.1	**40.0**
アセット・マネジメント部門	20.5	21.2	4.6	7.3	3.9	6.7	**6.2**
ホールセール部門[1]	-37.7	71.7	0.2	44.4	35.7	25.2	**25.3**
3セグメント合計税前利益	46.0	193.5	15.7	71.9	96.8	113.0	**71.4**
その他[1]	35.2	6.6	7.3	-67.9	50.1	-7.0	**-3.5**
セグメント合計税前利益	81.2	200.0	23.1	4.1	146.9	106.1	**67.9**
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	3.8	37.7	12.4	8.9	22.8	7.2	**5.0**
税引前当期純利益	85.0	237.7	35.4	13.0	169.7	113.2	**72.9**

地域別情報：税前利益(損失)[2]

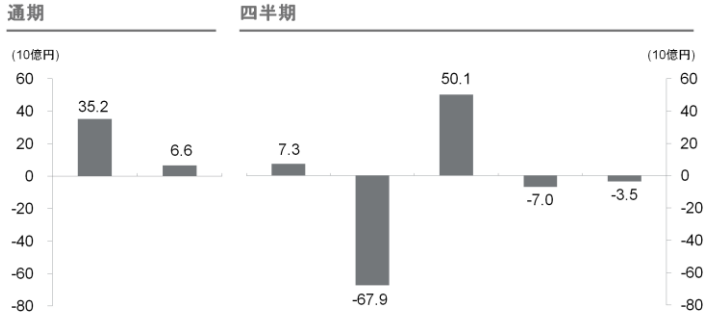
(10億円)	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期			2014年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
米　州	-24.6	25.7	15.6	1.6	2.3	-8.5	**-1.3**
欧　州	-91.5	-93.1	-40.3	0.0	-36.5	-4.4	**-19.6**
アジア・オセアニア	-12.9	-12.1	-5.0	2.6	-7.9	-0.8	**2.3**
海外合計	-129.1	-79.4	-29.6	4.3	-42.0	-13.7	**-18.7**
日本	214.1	317.2	65.0	8.7	211.7	126.9	**91.6**
税引前当期純利益(損失)	85.0	237.7	35.4	13.0	169.7	113.2	**72.9**

(1)　2012年4月の組織改正に伴い、2012年3月期のホールセール部門およびセグメント「その他」を組み替えて表示
(2)　米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載（但し当第2四半期の数値は速報値）。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

NOMURA

税前利益(損失)



	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期 2Q	2013年3月期 3Q	2013年3月期 4Q	2014年3月期 1Q	2014年3月期 2Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	8.4	1.0	1.0	0.4	0.8	7.4	**-1.7**
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	0.2	1.0	0.6	-0.0	1.2	0.7	**0.0**
関連会社損益の持分額	10.6	14.4	3.3	4.5	5.2	5.3	**8.9**
本社勘定[1]	-32.1	17.7	-7.0	-14.8	32.9	-12.3	**-8.7**
その他[1]	48.1	-27.5	9.5	-58.0	10.0	-8.0	**-2.0**
税前利益(損失)	35.2	6.6	7.3	-67.9	50.1	-7.0	**-3.5**

(1) 2012年4月の組織改正に伴い、2012年3月期のホールセール部門およびセグメント「その他」を組み替えて表示

営業部門関連データ(1)

NOMURA

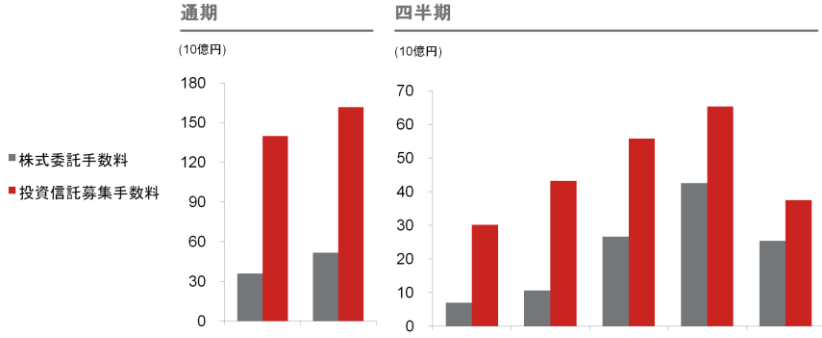
(10億円)	通期		四半期						
	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期			2014年3月期		前四半期比	前年同期比
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
委託・投信募集手数料	201.5	225.9	41.7	55.7	84.4	110.3	**66.5**	**-39.7%**	**59.3%**
販売報酬	59.0	80.9	16.8	20.3	28.6	29.7	**24.3**	**-18.2%**	**44.5%**
投資銀行業務手数料等	38.2	36.8	9.4	6.6	10.4	9.8	**13.4**	**36.0%**	**41.9%**
投資信託残高報酬等	47.4	49.7	12.0	12.1	13.7	14.4	**13.7**	**-4.3%**	**14.8%**
純金融収益等	4.2	4.6	0.9	0.9	1.7	2.2	**1.9**	**-14.0%**	**117.0%**
収益合計（金融費用控除後）	350.3	397.9	80.8	95.7	138.7	166.3	**119.7**	**-28.0%**	**48.2%**
金融費用以外の費用	287.1	297.3	69.8	75.4	81.5	85.2	**79.8**	**-6.4%**	**14.3%**
税前利益	63.1	100.6	11.0	20.3	57.2	81.1	**40.0**	**-50.7%**	**3.6x**
国内投信販売金額[1]	8,933.9	9,027.6	1,804.8	2,198.4	3,072.4	3,427.5	**2,372.2**	**-30.8%**	**31.4%**
公社債投信	2,869.4	2,719.2	549.2	612.1	824.0	753.7	**814.2**	**8.0%**	**48.3%**
株式投信	5,217.8	5,457.0	1,047.7	1,386.2	1,967.5	2,386.2	**1,406.6**	**-41.1%**	**34.3%**
外国投信	846.6	851.4	207.9	200.1	281.0	287.6	**151.4**	**-47.4%**	**-27.2%**
その他									
年金保険契約累計額（期末）	1,800.8	1,909.5	1,856.9	1,883.2	1,909.5	1,942.0	**1,970.4**	**1.5%**	**6.1%**
個人向け国債販売額（約定ベース）	281.2	189.1	36.9	47.1	42.8	42.5	**450.9**	**10.6x**	**12.2x**
リテール外債販売額	1,703.4	1,485.8	350.2	346.9	327.9	383.2	**507.1**	**32.3%**	**44.8%**

(1) 野村證券単体ベース

営業部門関連データ(2)

NOMURA

株式委託手数料と投資信託募集手数料



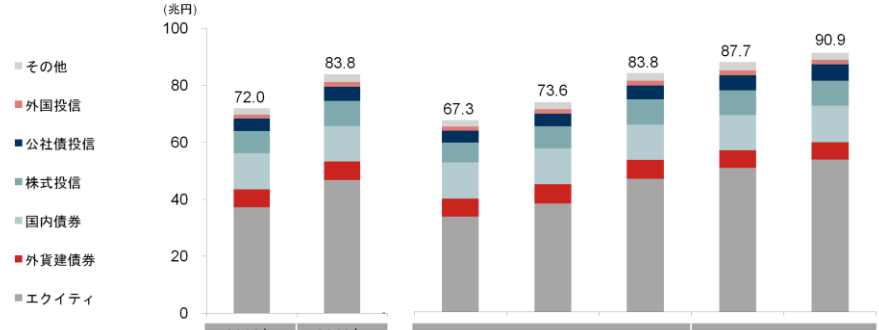
	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期 2Q	2013年3月期 3Q	2013年3月期 4Q	2014年3月期 1Q	2014年3月期 2Q	前四半期比	前年同期比
株式委託手数料	36.0	51.8	7.0	10.7	26.6	42.5	**25.4**	**-40.3%**	**3.6x**
投資信託募集手数料[1]	139.9	161.5	30.2	43.2	55.7	65.3	**37.5**	**-42.6%**	**24.1%**

(1) 野村證券単体ベース

営業部門関連データ(3)

NOMURA

営業部門顧客資産残高



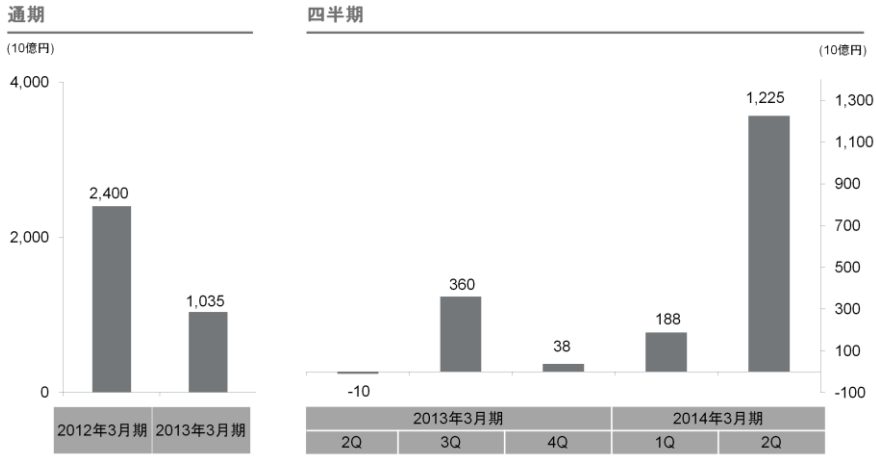
	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期			2014年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
エクイティ	37.2	46.7	33.4	38.0	46.7	50.5	**53.4**
外貨建債券	6.2	6.6	6.3	6.7	6.6	6.2	**6.1**
国内債券[1]	12.7	12.4	12.7	12.6	12.4	12.4	**12.9**
株式投信	7.7	8.9	7.0	7.8	8.9	8.6	**8.8**
公社債投信	4.4	4.9	4.2	4.4	4.9	5.3	**5.6**
外国投信	1.4	1.7	1.4	1.5	1.7	1.7	**1.7**
その他[2]	2.3	2.7	2.3	2.5	2.7	3.0	**2.4**
合計	72.0	83.8	67.3	73.6	83.8	87.7	**90.9**

(1) CB・ワラントを含む
(2) 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(4)

NOMURA

営業部門顧客資産純増 [1]



(1) 顧客資産純増＝資産流入額－資産流出額、地域金融機関分を除く

営業部門関連データ(5)

NOMURA

口座数

(千口座)	2012年3月期 3月末	2013年3月期 3月末	2013年3月期 9月末	2013年3月期 12月末	2013年3月期 3月末	2014年3月期 6月末	2014年3月期 9月末
残あり顧客口座数	4,985	5,025	5,003	5,006	5,025	5,069	5,090
株式保有口座数	2,706	2,717	2,731	2,710	2,717	2,727	2,722
ホームトレード／ネット＆コール口座数	3,773	3,747	3,823	3,846	3,747	3,822	3,881

個人新規開設口座数・IT比率[1]

(千口座)	通期 2012年3月期	通期 2013年3月期	四半期 2013年3月期 2Q	四半期 2013年3月期 3Q	四半期 2013年3月期 4Q	四半期 2014年3月期 1Q	四半期 2014年3月期 2Q
個人新規開設口座数	235	266	70	63	82	101	**82**
IT比率[1]							
売買件数ベース	57%	55%	54%	53%	57%	59%	**58%**
売買金額ベース	30%	31%	27%	29%	34%	36%	**33%**

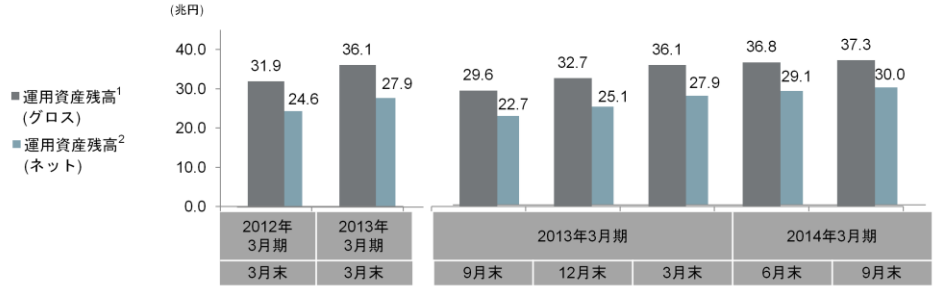
(1) 現物株のうち、ホームトレードを通じて売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

NOMURA

(10億円)	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期 2Q	2013年3月期 3Q	2013年3月期 4Q	2014年3月期 1Q	2014年3月期 2Q	前四半期比	前年同期比
収益合計（金融費用控除後）	65.8	68.9	15.4	18.8	18.3	20.2	**18.6**	**-7.7%**	**20.6%**
金融費用以外の費用	45.3	47.8	10.9	11.5	14.4	13.5	**12.5**	**-7.6%**	**14.5%**
税前利益	20.5	21.2	4.6	7.3	3.9	6.7	**6.2**	**-7.8%**	**35.4%**

アセット・マネジメント部門　運用資産残高



(1)　野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計
(2)　運用資産残高（グロス）から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

NOMURA

アセット・マネジメント部門　運用資産残高（グロス）[1]ービジネス別

（兆円）	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期			2014年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
投資信託ビジネス	23.0	26.5	21.7	24.0	26.5	26.4	**26.8**
投資顧問ビジネス	8.9	9.6	7.8	8.7	9.6	10.4	**10.5**
運用資産残高(グロス)[1]	31.9	36.1	29.6	32.7	36.1	36.8	**37.3**

アセット・マネジメント部門　資金流出入ービジネス別[4]

（10億円）	通期		四半期				
	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期			2014年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
投資信託ビジネス	295	1,099	87	354	530	544	**410**
うちETF	347	424	70	48	66	138	**153**
投資顧問ビジネス	513	-529	-790	58	-15	349	**-157**
資金流出入 合計	808	570	-703	412	515	893	**253**

運用資産残高ー会社別

（兆円）	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期			2014年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
野村アセットマネジメント	27.0	30.7	24.9	27.6	30.7	32.3	**33.1**
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー[2]	2.8	2.9	2.5	2.8	2.9	2.6	**2.5**
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	1.5	1.8	1.6	1.7	1.8	1.7	**1.6**
野村プライベート・エクイティ・キャピタル	0.6	0.7	0.5	0.6	0.7	0.2	**0.2**
運用資産残高（グロス）[1]	31.9	36.1	29.6	32.7	36.1	36.8	**37.3**
グループ会社間の重複資産	7.3	8.2	6.9	7.6	8.2	7.6	**7.3**
運用資産残高（ネット）[3]	24.6	27.9	22.7	25.1	27.9	29.1	**30.0**

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア[5]

（兆円）	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期			2014年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
国内公募株式投信残高							
マーケット	51.2	60.0	48.3	52.9	60.0	60.5	**62.4**
野村アセットマネジメントシェア	17%	18%	17%	18%	18%	18%	**18%**
国内公募公社債投信残高							
マーケット	11.0	12.6	10.4	11.1	12.6	13.6	**14.4**
野村アセットマネジメントシェア	44%	43%	44%	43%	43%	42%	**42%**

(1)　野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計
(2)　2013年1月に野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーがノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーズ・アメリカを子会社化したことに伴い、運用資産残高を過去に遡り合算して表示
(3)　運用資産残高（グロス）から重複資産控除後　*(4)　運用資産残高（ネット）に基づく資金流出入額*　*(5)　出所：投資信託協会*

ホールセール部門関連データ(1)

NOMURA

ホールセール部門

(10億円)	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期 2Q	2013年3月期 3Q	2013年3月期 4Q	2014年3月期 1Q	2014年3月期 2Q	前四半期比	前年同期比
収益合計（金融費用控除後）	555.0	644.9	137.1	189.0	196.9	194.6	**183.3**	**-5.8%**	**33.7%**
金融費用以外の費用	592.7	573.2	136.9	144.6	161.3	169.4	**158.1**	**-6.7%**	**15.5%**
税前利益/損失	-37.7	71.7	0.2	44.4	35.7	25.2	**25.3**	**0.2%**	**131.0x**

ホールセール部門　収益の内訳

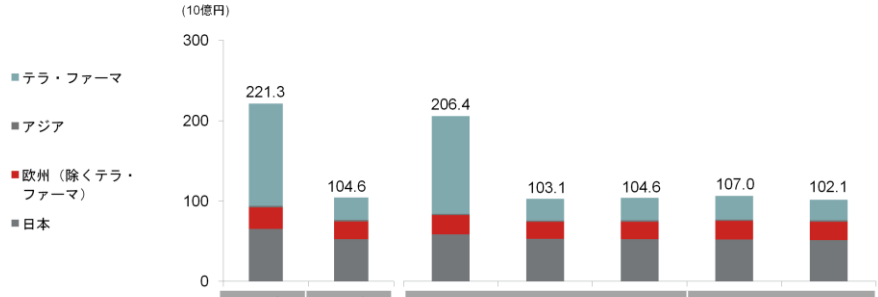
(10億円)	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期 2Q	2013年3月期 3Q	2013年3月期 4Q	2014年3月期 1Q	2014年3月期 2Q	前四半期比	前年同期比
フィクスト・インカム[2]	274.5	387.7	88.0	116.2	113.2	97.6	**93.8**	**-3.9%**	**6.5%**
エクイティ[2]	181.2	172.8	32.7	41.9	59.9	67.8	**65.8**	**-2.9%**	**101.5%**
グローバル・マーケッツ	455.8	560.4	120.7	158.0	173.1	165.3	**159.6**	**-3.5%**	**32.2%**
インベストメント・バンキング（ネット）	75.4	72.0	15.8	17.7	23.4	25.6	**23.3**	**-8.8%**	**47.7%**
その他	23.9	12.4	0.6	13.2	0.4	3.7	**0.4**	**-88.3%**	**-29.7%**
インベストメント・バンキング	99.3	84.4	16.4	30.9	23.8	29.3	**23.8**	**-18.8%**	**44.8%**
収益合計（金融費用控除後）	555.0	644.9	137.1	189.0	196.9	194.6	**183.3**	**-5.8%**	**33.7%**
インベストメント・バンキング（グロス）	141.7	143.0	33.3	33.4	44.1	47.2	**45.8**	**-2.9%**	**37.3%**

(1) 2012年4月の組織改正に伴い、2012年3月期のホールセール部門およびセグメント「その他」を組み替えて表示
(2) 2013年4月の組織改正に伴い、2013年3月期のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

ホールセール部門関連データ(2)

NOMURA

プライベート・エクイティ関連投資残高



	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期			2014年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
日本	65.5	52.7	58.9	53.2	52.7	52.5	**51.7**
欧州（除くテラ・ファーマ）	26.8	21.8	23.9	21.1	21.8	22.9	**22.9**
アジア	1.9	2.0	1.7	1.8	2.0	1.9	**1.8**
合計	94.1	76.5	84.6	76.2	76.5	77.4	**76.4**
テラ・ファーマ	127.2	28.1	121.8	26.9	28.1	29.6	**25.8**
総合計	221.3	104.6	206.4	103.1	104.6	107.0	**102.1**

人員数

NOMURA

	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期			2014年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
日本（FA除く）	19,598	14,123	20,039	19,877	14,123	14,654	**14,454**
FA社員	2,011	1,907	1,981	1,951	1,907	1,911	**1,923**
欧州	4,014	3,618	3,940	3,747	3,618	3,485	**3,459**
米州	2,420	2,271	2,425	2,316	2,271	2,240	**2,243**
アジア・オセアニア[1]	6,352	6,037	6,430	6,207	6,037	5,961	**5,945**
合計	34,395	27,956	34,815	34,098	27,956	28,251	**28,024**

(1) インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

NOMURA

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2014年3月期第2四半期の業績に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があり、また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト（http://www.nomura.com ）、EDINET（http://info.edinet-fsa.go.jp/）または米国証券取引委員会（SEC）ウェブサイト（http://www.sec.gov）に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

NOMURA

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/